

生命保険会社の平成28年度決算について

上席研究員 湊 一郎

平成28年度の生命保険会社の決算は、日銀のマイナス金利政策による影響が色濃く現れるものとなった。保険販売においては、円建ての貯蓄性商品に販売の抑制や休止が広がった。銀行チャネルの販売額は、会社によっては前期の半分程度にまで縮小した。このため、外貨建て保険・年金や第三分野商品の販売が順調に推移したものの、保険料等収入は前期に比べ大幅な減少となった。また、個人保険の保有契約高も、依然として縮小傾向から抜け出せていない。

超低金利の継続は、運用面においても悪影響を与えている。外国債券の積増しなどに努めたものの、利差益はこれまでの増加傾向から一転、減少に転じた。今期、基礎利益が減

益になったことに加え、有価証券売却益も減少したことから、経常利益は2期連続の減益を記録した。

以下では、生命保険会社41社のうち、総資産額で上位20社（表1）の決算を単体ベースで分析する。ちなみに、この20社の業界全体に対する占率は、総資産額で95.2%、保険料等収入で90.1%となっている。

契約動向

今期、円建ての一時払い終身保険を中心に販売が低迷したが、個人保険の新契約年換算保険料をみると、20社の合計額は前期比マイナス0.3%にとどまっている（表2）。次年度から平準払い定期保険や終身保険の標準利率

表1 総資産額 上位20社

(単位: 億円)

28年度		27年度	
かんぽ	803,364	かんぽ	
日本	648,140	日本	
明治安田	375,614	明治安田	
第一	356,866	第一	
住友	300,269	住友	
ジブラルタ	113,733	ジブラルタ	
アフラック	112,856	アフラック	
メットライフ	99,210	メットライフ	
ソニー	88,736	ソニー	
東京海上日動あんしん	73,346	三井	
太陽	71,883	太陽	
三井	70,958	東京海上日動あんしん	
アクサ	70,574	アクサ	
第一フロンティア	67,424	富国	
富国	65,656	大同	
大同	62,981	第一フロンティア	
三井住友海上プライマリー	58,380	朝日	
朝日	53,982	三井住友海上プライマリー	
ブルデンシャル	45,546	ブルデンシャル	
三井住友海上あいおい	36,191	三井住友海上あいおい	

表2 個人保険 新契約年換算保険料

(単位: 億円、%)

	28年度		27年度	26年度
		前期比		
かんぽ	5,079	4.7	4,853	4,578
日本	2,349	△12.1	2,673	2,308
明治安田	1,276	△12.4	1,456	1,313
住友	1,207	13.2	1,066	912
東京海上日動あんしん	1,166	10.4	1,056	914
第一	980	△1.0	990	1,153
メットライフ	973	△9.8	1,079	1,082
大同	918	19.4	769	765
アフラック	885	△6.4	946	874
ブルデンシャル	850	24.8	681	626
ジブラルタ	796	18.5	672	647
ソニー	727	△4.7	763	717
三井住友海上プライマリー	667	△9.4	736	584
アクサ	521	5.7	493	413
三井住友海上あいおい	501	7.1	468	444
朝日	325	17.3	277	239
太陽	314	28.7	244	218
第一フロンティア	296	△55.8	670	541
三井	292	△2.3	299	272
富国	212	6.0	200	192
<対前期比>	<△0.3>		<+8.5>	<+7.5>
20社 合計	20,334		20,391	18,792

(出所) 各社決算発表資料より作成

表3 個人年金 新契約年換算保険料

	28年度		27年度	26年度
		前期比		
第一フロンティア	1,445	66.7	867	1,098
住友	1,322	111.5	625	450
日本	1,114	100.4	556	570
第一	981	135.8	416	302
三井住友海上プライマリー	922	△13.0	1,060	1,150
明治安田	522	32.8	393	378
かんぽ	194	△81.5	1,051	1,625
メットライフ	72	△40.5	121	221
ジブラルタ	55	△69.3	179	191
ソニー	53	△38.4	86	48
富国	50	47.1	34	31
太陽	46	△69.3	150	347
東京海上日動あんしん	40	△71.4	140	226
三井	29	△23.7	38	64
大同	18	20.0	15	16
朝日	15	△28.6	21	11
三井住友海上あいおい	15	15.4	13	20
アフラック	6	△53.8	13	56
アクサ	0	-	45	89
<対前期比> 19社 合計	<+18.5>		<△15.5>	<+4.4>
	6,899		5,823	6,893

(出所) 各社決算発表資料より作成

表4 第三分野 新契約年換算保険料

	28年度		27年度	26年度
		前期比		
アフラック	767	5.6	726	667
第一	602	17.6	512	475
かんぽ	557	12.5	495	411
日本	463	△6.1	493	411
住友	424	6.0	400	359
明治安田	365	0.6	363	326
メットライフ	303	△20.1	379	440
朝日	266	25.5	212	160
東京海上日動あんしん	257	△4.1	268	219
ジブラルタ	220	30.2	169	164
ソニー	157	0.0	157	152
アクサ	155	△3.1	160	177
三井住友海上あいおい	152	12.6	135	144
大同	151	16.2	130	113
太陽	134	16.5	115	94
三井	121	15.2	105	97
ブルデンシャル	93	52.5	61	47
富国	78	11.4	70	70
<対前期比> 18社 合計	<+6.4>		<+9.4>	<+4.3>
	5,265		4,950	4,526

(出所) 各社決算発表資料より作成

が1.0%から0.25%に改定されるのを前に駆け込み需要が発生したこと、外貨建ての保険が引き続き好調だったことが、その理由と考えられる。ただ、会社によってばらつきが見られる。これまで銀行窓販を伸ばしてきた日本、明治安田、第一フロンティアが前期比マイナスとなる一方で、住友、東京海上日動あんしん、大同、プルデンシャルは業績を伸ばしている。また、かんぽは第1位を確保しているが、旧簡易保険と合算すると、その保有契約高はこの1年で2.0%減少している。

次に、個人年金の動向について、新契約年換算保険料で確認する。前期にマイナス15.5%と大幅な減少を記録した反動もあって、今期19社¹の合計額はプラス18.5%と急回復を果たした(表3)。ただ、その担い手は大手の数社に限られている。第一フロンティアは外貨建て定額年金が、日本は外貨建て変額年

金など新商品が実績を挙げた。住友や明治安田は円建ての平準払い定額年金が引き続き好成績を維持した。これらの会社以外では、年金商品を販売休止にした会社も多く、11社が前期比マイナスを記録した。

最後に、第三分野の動向についても、新契約年換算保険料で確認する。18社²の合計額は前期比プラス6.4%の増加となった(表4)。認知症保険など新商品の開発が続いたこともあり、18社のうち14社で前期比プラスを記録した。上位では、第一、かんぽ、朝日、ジブラルタの4社が、10%を超える増加となっている。

収益動向

円建ての一時払い終身保険などの販売不振は、保険料等収入に端的に現れている。その20社の合計額は、前期比マイナス9.4%の大幅

1 上位20社から、実績のないプルデンシャルを除いた

2 上位20社から、実績のない第一フロンティアと三井住友海上プライマリーを除いた

表5 保険料等収入

	28年度		27年度	26年度
		前期比		
かんぽ	50,418	△6.9	54,138	59,567
日本	46,473	△23.6	60,809	53,371
住友	33,154	9.7	30,220	25,795
明治安田	26,158	△22.1	33,578	34,084
第一	25,475	△11.1	28,666	32,663
メットライフ	22,857	40.1	16,313	17,476
アフラック	14,399	△6.1	15,333	15,316
ジブラルタ	11,364	△8.0	12,348	13,666
三井住友海上プライマリー	10,838	△16.6	13,001	10,555
第一フロンティア	9,888	△47.2	18,730	18,997
ソニー	9,567	△6.9	10,280	9,140
東京海上日動あんしん	8,667	5.8	8,194	7,791
ブルデンシャル	8,002	0.8	7,936	7,380
大同	7,663	2.3	7,489	7,927
太陽	6,543	△0.4	6,571	8,652
アクサ	6,191	2.4	6,044	5,489
富国	5,744	△7.1	6,180	6,431
三井	5,076	△7.7	5,501	5,451
三井住友海上あいおい	4,802	3.9	4,622	4,431
朝日	3,837	△4.4	4,014	4,059
<対前期比>	<△9.4>		<+0.5>	<+6.5>
20社 合計	317,116		349,967	348,241

(出所) 各社決算発表資料より作成

表6 基礎利益

	28年度		27年度	26年度
		前期比		
日本	6,349	△9.1	6,981	6,790
明治安田	4,723	2.7	4,599	5,063
第一	3,921	△15.7	4,654	4,582
かんぽ	3,900	△16.0	4,642	5,154
住友	3,376	9.5	3,082	4,108
アフラック	2,586	△0.6	2,602	4,529
ジブラルタ	1,249	△2.3	1,278	1,209
メットライフ	1,105	188.5	383	696
大同	1,056	0.8	1,048	1,076
富国	889	△3.7	923	931
第一フロンティア	865	850.5	91	△63
ソニー	838	94.9	430	765
太陽	534	△0.7	538	681
三井住友海上プライマリー	526	267.8	143	△334
三井	524	65.8	316	590
アクサ	357	△14.8	419	617
ブルデンシャル	329	△18.2	402	390
東京海上日動あんしん	223	△10.8	250	254
朝日	220	△15.1	259	276
三井住友海上あいおい	186	△4.1	194	161
<対前期比>	<+1.6>		<△11.3>	<+9.9>
20社 合計	33,756		33,234	37,872

(出所) 各社決算発表資料より作成

な減少となった(表5)。とくに、銀行チャネルを通じて一時払い終身保険を販売してきた日本、明治安田では20%を超える減少となっている。同じく、銀行窓販が主力の三井住友海上プライマリーと第一フロンティアは、外貨建て変額保険が急減したことから大幅な減少を記録した。一方で、増収を確保した会社もある。住友は円建ての平準払い定額年金が、メットライフは外貨建ての一時払い終身保険が好調だった。

次に、基礎利益をみると、20社の合計額は前期比プラス1.6%の微増となっている(表6)。しかし、この合計額には、豪ドル建て商品について過去の金利低下時に積み増した責任準備金を戻し入れた第一フロンティアや三井住友海上プライマリー、再保険料収入を計上したメットライフが含まれている。これら特殊要因を除くと、20社の合計額は2期連続の減益となる。

今期、10年国債の利回りは期初の△0.050%

表7 利差益

	(単位: 億円)		
	28年度	27年度	26年度
日本	1,482	2,004	1,906
明治安田	1,748	1,819	1,686
かんぽ	785	974	669
第一	721	978	692
住友	567	227	81
大同	250	306	241
アフラック	208	431	437
富国	188	221	209
ソニー	154	153	130
太陽	77	127	136
三井	△378	△426	△462
朝日	△621	△650	△649
<対前期>	<△983>	<+1,088>	<+2,454>
12社 合計	5,181	6,164	6,187

(出所) 各社決算発表資料より作成

から期末には0.065%まで上昇したものの、超低金利であることに変わりはなく、利差益も減少に転じた。金額を公表している12社の合計額でみて、前期から1,000億円弱減少している(表7)。但し、住友は外国債券からの利息収入増加と、子会社である米国シメトラ社からの配当で前期に比べ増加している。

表8 有価証券 差損益

(単位: 億円)

	28年度	27年度	26年度
日本	100,734	110,667	110,333
かんぽ	77,005	95,733	64,940
明治安田	56,669	58,204	52,767
第一	54,927	61,638	53,869
住友	33,014	38,647	30,515
ソニー	16,449	22,711	10,083
アフラック	12,192	14,097	9,733
ジブラルタ	10,236	13,389	11,231
東京海上日動あんしん	7,927	12,404	5,685
富国	7,622	8,414	8,553
ブルデンシャル	7,557	9,160	5,659
三井	6,371	7,543	5,888
太陽	5,625	8,092	7,659
メットライフ	5,610	7,397	6,714
大同	5,026	6,192	5,193
朝日	4,647	5,788	4,256
アクサ	4,450	6,137	4,094
三井住友海上あいおい	3,137	4,162	2,369
第一フロンティア	1,237	2,228	1,788
三井住友海上プライマリー	383	793	1,150
<対前期>	<△72,578>	<+90,936>	<+162,433>
20社 合計	420,818	493,396	402,479

(出所) 各社決算発表資料より作成

表9 国内債券 差損益

(単位: 億円)

	28年度	27年度	26年度
かんぽ	72,921	91,102	58,070
日本	38,304	47,166	27,354
第一	32,439	40,229	22,368
明治安田	25,877	31,610	16,735
住友	21,345	26,144	15,723
ソニー	16,531	22,448	9,612
アフラック	9,102	11,680	5,437
東京海上日動あんしん	8,252	12,222	5,601
ジブラルタ	7,172	9,061	5,638
ブルデンシャル	5,931	7,527	3,923
三井	4,655	5,907	3,478
アクサ	3,913	5,682	3,250
富国	3,708	4,579	3,273
太陽	3,623	5,050	3,079
朝日	3,458	4,668	2,650
メットライフ	3,338	4,280	2,214
大同	3,072	4,004	2,357
三井住友海上あいおい	3,001	3,921	2,077
第一フロンティア	700	988	339
三井住友海上プライマリー	16	28	15
<対前期>	<△70,938>	<+145,103>	<+63,212>
20社 合計	267,358	338,296	193,193

(出所) 各社決算発表資料より作成

健全性

今期は、内外金利の上昇により国内債券と外国証券の差損益が減少する一方で、株価の上昇（日経平均／期初16,758円 → 期末18,909円）に伴い株式の差損益が増加した。このため、20社合計の有価証券差損益は、前期末の49兆3,400億円弱から、約7兆2,600億円減少して42兆800億円強となった（表8）。このうち、国内債券の差損益は前期末の33兆8,300億円弱から、約7兆900億円減少して、26兆7,400億円弱（対前期末21.0%減）となった（表9）。また、国内株式の差損益は約10兆4,200億円（同25.6%増）、外国証券の差損益は約4兆5,500億円（同32.5%減）となっている。

この有価証券差損益の減少などから、ソルベンシー・マージン比率は、20社の数値を単純平均した値でみて、前期の1,180.7%から1,156.1%へとわずかに低下した（表10）。

表10 ソルベンシー・マージン比率

(単位: %)

	28年度	27年度	26年度
東京海上日動あんしん	2869.7	3378.1	3122.2
ソニー	2568.8	2722.8	2555.0
三井住友海上あいおい	1893.2	1598.4	1429.9
かんぽ	1289.1	1568.1	1641.4
大同	1252.6	1341.9	1363.7
富国	1214.8	1321.8	1169.3
三井住友海上プライマリー	1030.5	985.5	879.7
メットライフ	957.0	870.0	956.6
アフラック	956.1	848.2	898.0
明治安田	945.5	938.5	1041.0
三井	914.5	833.6	812.4
日本	896.0	903.7	930.8
ブルデンシャル	872.0	810.5	783.5
ジブラルタ	870.9	890.0	859.0
第一	850.5	900.8	913.2
太陽	848.6	890.6	993.9
住友	826.9	835.4	944.2
アクサ	745.6	761.2	695.3
朝日	742.7	691.5	667.7
第一フロンティア	576.6	522.9	632.9
<対前期>	<△24.6>	<+16.2>	<+153.4>
20社 単純平均	1156.1	1180.7	1164.5

(出所) 各社決算発表資料より作成